

公益財団法人フォーリン・プレスセンター（FPCJ）創立 45 周年記念 国際ウェビナー  
「岐路に立つ民主主義・ポピュリズムの挑戦と価値を巡る競争」事業実施報告書

2021 年 4 月 2 日

（公財）フォーリン・プレスセンター

## 1. 事業の概要

（1）2021 年 3 月 16 日（火）、フォーリン・プレスセンターは創立 45 周年事業の皮切りに、オンラインによるシンポジウムの企画実施としては初の試みとなる国際ウェビナーを開催した。本ウェビナーは「岐路に立つ民主主義・ポピュリズムの挑戦と価値を巡る競争」をテーマとし、日本、米国、欧州、アジアの有識者とジャーナリストをパネリストに迎え、民主主義の現状や直面する課題について、各国・地域の状況を検証しながら、メディアや政府に期待される役割について議論を深めた。

（2）テーマ設定の背景には、米国や欧州の民主主義がポピュリズムや自国優先主義といった反自由主義的な挑戦に直面する一方、非欧米世界でも 10 年ほど前に生じた「アラブの春」が及ぼした影響により民主化の前進が見られた国々と権威主義的政権が復活した国々が双方相半ばしており、さらに、世界第二の経済大国となった中国の目覚ましい台頭は、統治の正統性を巡る「体制間競争」の様相を呈している。こうした状況の中、世界は新型コロナウイルス感染症の世界的流行という真にグローバルな危機に直面し、国際社会は、果たして国際協調と協力によりこうした課題を克服できるのかが問われている。

（3）以上の認識を踏まえ、本ウェビナーにおいては、まず、基調講演において、民主主義が直面する挑戦や課題についてグローバルな視点から論点整理及び日本の果たしうる役割他の問題提起がなされた。その後、パネル・ディスカッションでは、4 名の参加パネリストから米国、欧州、アジアにおける民主主義の現状と課題、更には、メディアや政府に期待される役割とは何かを議論した。

（4）基調講演及びパネル討論を通じて、第二次大戦後の長期的な趨勢、メガ・トレンドである自由・民主主義が現在如何なる困難、挑戦に直面し、如何にしてこの挑戦を克服できるのか、とりわけ、世界中のメディアが果たすべき役割は何か、について議論を行うことができた。特に、基調講演者に細谷雄一教授を、また、パネリストとして、日本及び世界の主要メディア・ジャーナリストの参加を確保したことで、極めて中身の濃い議論となった。

（5）今次シンポジウムは、コロナ禍での開催となったことから、ウェビナー方式を採用したが、国内、国外視聴者への発信という意味では、対面方式のシンポジウムでは期待できないほどのインパクト、即ち、国内外メディア関係者を中心に、大学、地方自治体や関係省庁、企業（報道・放送、広告等）関係者のほか、広く一般市民の参加を確保することができた。その際、当センターのリリース配信システムやホームページ、SNS を積極的に活用して集客に努めた。

## 2. プログラム

日 時： 2021年3月16日（火） 16:00～17:30

会 場： オンライン

（日本在住の登壇者は、日本プレスセンター10階ホール（東京都千代田区内幸町 2-2-1）から参加）

主 催： 公益財団法人フォーリン・プレスセンター（FPCJ）

後 援： 外務省、一般社団法人日本経済団体連合会、NHK

参加費： 無料

言 語： 英語（日本語の同時通訳あり）

プログラム：

16:00	開会のご挨拶 兒玉 和夫 フォーリン・プレスセンター理事長
16:05～16:15	基調講演 細谷 雄一氏（慶応義塾大学教授）
16:15～17:15	パネル・ディスカッション 「米国、EU、及びインド太平洋における民主主義の現状と課題、そしてメディアの役割」 <パネリスト> 細谷雄一氏 道傳愛子氏（NHK 国際放送局 シニアディレクター） サイモン・デニヤー氏（米国・ワシントンポスト紙 東京支局長） メアリー・デジェブスキー氏（英国・インディペンデント紙 コラムニスト） ラビ・ペロア氏（シンガポール・ストレーツ・タイムズ紙 副編集長） <モデレーター> 兒玉 和夫（フォーリン・プレスセンター理事長）
17:15-17:30	質疑応答・閉会



## 3. ウェビナー視聴者によるアンケート結果概要

（1）本ウェビナーの参加申込者は212名、うち当日視聴者は137名（64%）で、視聴者は、日本以外には、米国、スペイン、ベルギー、イスラエル、韓国、香港、フィリピン、

インドネシア等からの参加であった。

(2) 終了後の参加者アンケート結果では、回答者の85%以上が本ウェビナーの内容について「非常によかった」「よかった」と評価していることから、本ウェビナーは、参加視聴者から概ね好意的に受け止められた。民主主義が直面する挑戦や、米国、EU、及びアジアにおける民主主義の現状と課題、そしてメディアや政府が果たす役割についての多様な意見や見解を発信する機会となったと認められる。本ウェビナーは、ソウル・カトリック大学のオンライン講義にも活用されるなど、オンラインならではの波及効果も見られた。

#### 4. 基調講演要旨（細谷雄一慶応義塾大学教授）

(1) 米国のNGOの調査では、民主主義は14年連続で衰退しており、今年は復活の年となるか否か、岐路にある。米英の首脳は民主主義国の連携を呼びかけ、民主主義の価値を誇示しようとしているが、果たして民主主義が十分に強靱なイデオロギーだと世界を説得できるか。

(2) 新型コロナウイルスの世界的流行では、英米が感染拡大に苦慮した一方、中国は権威主義体制のもとで感染抑止に成功し、国営メディアを通じて自国の優位性と自由民主主義の不利益を主張している。

(3) シンガポール、香港、台湾、韓国などは、権威主義的体制を経て民主化が進んだ国々で、それら二つの価値を上手く融合させて対応したと言えるかもしれない。

(4) 日本は、長年に渡り民主主義を享受してきた英米仏とは異なり、戦前に権威主義的体制、戦後に民主主義を経験してきた。そのため、それぞれの体制をよく理解し、比較できる立場にある。日本は西側の民主主義国や世界に対し、民主主義でこそ、より豊かで繁栄した社会の発展があると示すことができるのではないか。

#### 5. パネル・ディスカッション概要

<各パネリストの発言要旨>

**サイモン・デニヤー氏**（米国・ワシントンポスト紙 東京支局長）

米国の民主主義は危機にある。（2021年1月の）米連邦議会での暴動には米国のみならず世界がショックを受けた。以前から民主主義は難題を抱えているように見られたが、その傾向を検証する必要がある。

米メディアの多くは問題解決に寄与するというより、かえって事を悪化させていると言える。ケーブルニュースによってメディアが二つの競合するチームに分かれ、社会が分断し、国民はどちらか一方を極端に支持し、異なる現実を主張し合う何が真実か分からない（Post-truth）時代となった。

メディアは、自らの役割を自問しなければならない。コンセンサスに基づいたアプローチを行う日本のメディアは米国より魅力的に見えるかもしれないが、権力者に正しく問うことが出来ているか、調査報道は出来ているかなど、日本の民主主義への問いかけも必要だ。

**メアリー・デジェブスキー氏**（英国・インディペンデント紙 コラムニスト）

今、英国の政治情勢は第二次世界大戦以降、最も興味深い状況にある。5年前まで英国は世界最古の安定した経済を有する民主主義国として結束し、EU加盟国であり続けると確信を持たれていたが、2016年のEU離脱を巡る国民投票において英国はEUとは相容れない国であったことが半世紀たって明らかになった。

本日（3月16日）付けで発表される政策文書「グローバル・ブリテン」ではEU離脱後の英国が米国やアジア、特に中国とのどのような関係を構築するのかなどが議論の中心に置かれ、民主主義の定義も問われることになるだろう。

英国においてパンデミックが露呈したものが2つある。一つは、英国が米国に次いで最も不平等な国で、もう一つは英国の公衆衛生が先進国の中でもそれほど良いものではないということ。コロナ禍において英メディアは政府の政策に同調しすぎていたが、ここ3カ月でようやくメディアは以前のような政府に対する批判的な論調が見られるようになった。

**ラビ・ベロア氏**（シンガポール・ストレーツ・タイムズ紙 副編集長）

アジア地域においては、欧米で認識されているような形での民主主義の価値にはあまり馴染みがない。アジアの多くの国は国家主義的な独裁者が国を引っ張ってきたからだ。

しかし、民主主義の価値に対し、そうなりたいという不可逆的な動きはある。ミャンマーのクーデター、インドの投票率の高さなどはそれを示しており、元々軍政であったインドネシア、パキスタンなどでも民主的システムができつつある。

一方で、ミャンマーを見ても分かるように民主主義は育てていかなければ死んでしまう。香港やマレーシアにおいても民主主義は一部後退し、インドは「クアッド」（日米豪印戦略対話）の一員にもかかわらずフリーダム・ハウスのリストから外れ、中東地域ではムスリム同胞団やアラブの春は抑圧された。技術革新による分断や、グローバル化による変化はどの地域でも起こっている。いわゆる無規則「アノミー（anomie）」で統制力を失った時代だ。

**道傳愛子氏**（NHK国際放送局 シニアディレクター）

民主主義は岐路に立っているだけでなく、試されている。ミャンマーや香港では民主主義を守るためにジャーナリストが命を危険に晒している。

一方で、日本では公平な選挙や安定した政治が当たり前になっており、それゆえ若者の投票率が低い。森元首相の（女性蔑視）発言は日本社会の欠陥を露呈した。国会では、接待や会食が問題視されており、政府と国民の間の信頼があつてこそコロナ禍に対応できるのだが、それが失われつつある。

コロナ禍では、メディアも何を、どのように報道するか試されている。自由で開かれたインド太平洋戦略では航行の自由や自由貿易の文脈で報道されがちだが、疎かにされや

すい民主主義や人権の価値について米大統領が取り上げてくれることに期待したい。「クアッド」でも、緊張を強める中国の存在にかかわらず、人間を中心に据える「人間の安全保障」は政府開発援助(ODA)の中心的な柱だ。メディアは後追いになりがちで、ニュースになるものを追いかけるが、迅速、正確、且つ公平に報道しなくてはならない。

#### <自由討論>

問：なぜ人々は古いバージョンの民主主義を選び、新型コロナ対策のような現在の課題にもそれが有効だと考えているのか。

**兒玉氏 (モデレーター)**：道傳氏の発言の中に回答があったのではないと思う。自由民主主義という言葉は昔ながらのもの、もしくは 19 世紀、20 世紀だけの古いものではないと思う。人間の安全保障や SDG s の概念も含まれる。

問：経済発展と民主主義について。衣食住が十分に足りてこそその人権、民主主義なのか。

**細谷氏**：アジアもアフリカも中国の例を見守っている。ソ連の失敗から、中国がこれほどの経済成長を遂げるとは思っていなかった。しかし、高齢化のような国内の課題もあり、政府が一切間違いをおかさずに進めていけるかはわからない。自由民主主義も二分化しており、双方問題がある。

**デニヤー氏**：正義と言論の自由は大切。中国の経済発展は尊敬するが、一方で、言論の自由や格差の問題などを抱えており、国家の魂は単純にお金儲けだけではない。

問：日本のジャーナリズムは、民主主義、権威主義に関するグローバルなディベートの中でどう立ち回るのか。日本のコンセンサスに基づくモデルは、説明責任の追及が足りないのではないかという点についてより具体的に説明していただきたい。

**デニヤー氏**：日本の民主主義を尊重しているが、記者クラブ制度は、良い報道をするメディアに対し政府がアクセスを許可するという使われ方をしている（一概には言えないが）。他国に比べて優良な調査報道が少ない。しかし、日本は自由民主主義の価値を促進しようとして努力している。日本のメディアにはより調査報道に力を入れ、批判的に分析するなどしてもらいたい。

問：もっとも古く、安定した民主主義国であったはずの英国で何故 Brexit が起こったのか。10 年前に比べ、状況は弱体化しているのか、根本的原因は何か。

**デジェブスキー氏**：EU の一員であることは言わばエリート的プロジェクトで、その利益が国民に理解されにくかったかもしれない。米国同様に二大政党制の選挙では活躍した人も議席を取ることが難しい。英国民主主義の欠点が露呈し、欧州が社会の不平等の象徴として示された。平等な英国に近づけるためにはどうすべきか是正の時が来た。

問：人々はなぜ民主主義よりも独裁者に期待してしまうのか。グローバル化のメリットを

誰もが享受しているわけではない。（技術革新により損した人もいる、アノミー状態について）

**ペロア氏：**ジャーナリストの多くは十分に状況を把握できていないかもしれない。国家にもそれなりの視点があり、同時に複数のことに対処している。偽情報にも配慮が必要。民主主義は国だけの責任ではなく、完璧でもない。誰もが参加して構築すべきもの。

問：東南アジアの取材経験やコロナ禍の日本で露わになった点について。

**道傳氏：**ミャンマーの民主主義に関し、人々は政治的な対立にばかり目を向けているが、やはり民主主義は「人間」のことであり、例えば、水道、電気、教育といった最低限度の生活を送るためのサービスが行き届いていないような人々もいる。権力争いよりも「人間そのもの」に目を向けるべき。コロナ禍の日本では、格差や女性の地位、女性の失業率や自殺者数など、健康や保健以外にも様々な社会問題が露わになった。

問：日本では欧米と比較するとそれほどポピュリズムの台頭は見られないが、民主主義は格差があっても再建可能か。

**デニヤー氏：**日本の男女格差について言及したい。日本の民主主義は日本女性に良い成果をもたらすことが出来るのか。菅総理就任の会見でもメディアは男性ばかりだった。そして女性の地位に関する総理への質問はなかった。民主主義は完成していない。メディアも努力し、貢献する必要がある。

**デジェブスキー氏：**移民、移住が英国の格差に寄与してきた。アジアの他、自由な移動の名のもとに EU から入ってきた移民が格差を激しくしたと言われてきた。また、英国は先進国の中でも女性の就業率は高いと言われているが、コロナ禍でテレワークが実施されて女性に負荷がかかり、地位が危うくなっている。男女平等という点で後戻りする可能性がある。

## 6. 議論の総括

(1) 戦後の民主主義の発展や今日の課題、コロナ禍の社会の変容等について各パネリストから発言があり、質疑応答を通じて民主主義の価値やメディアに期待される役割が議論され、最後に、世界は、自由と民主主義の「レジリエンス」（強靱性）を過小評価することなく、メディアを含む誰しもの再構築のための努力していかなければならないとの結論が導かれた。

(2) 本ウェビナーは外務省、一般社団法人日本経済団体連合会、そして NHK の後援を得て開催された。さらに、共同通信社、NHK、神戸新聞社、及びフランクフルター・アルグマイネ（ドイツ）、環球時報（中国）、プロトモ・アロ（バングラデシュ）等の外国メディアの在日特派員も参加しており、今後、本ウェビナーに基づく関連報道がなされ、こうした報道を通じて、民主主義の価値について人々の新たな理解や認識を促し、国内外の世論の喚起につながることを期待される。 (了)